

独立行政法人水産大学校の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

平成21年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 中期目標に定められた業務について、当該目標を達成するための中期計画に沿った年度計画が順調に実施され、平成20年度業務の実績が独立行政法人評価委員会において「A評価」を受けたところであるが、諸情勢を踏まえ、業績反映による役員報酬の増減は行わなかった。 〕

役員報酬基準の改定内容

法人の長
理事
監事(非常勤)

〔 一般職の職員の給与に関する法律に準拠し、以下の改定を行った。 〕

俸給月額を0.3%引き下げ。
賞与の支給割合を0.25月分引き下げ。

〔 改定無し。 〕

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成21年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 13,813	千円 11,052	千円 2,761	千円	4月1日		
A 理事	千円 14,945	千円 9,400	千円 3,963	千円 1,504 (地域手当) 78 (通勤手当)	4月1日		
監 事	千円 該当者無し	千円	千円	千円 ()			
A 監事 (非常勤)	千円 188	千円 188	千円 -	千円 - ()			
B 監事 (非常勤)	千円 176	千円 176	千円 -	千円 - ()			

注1: 「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2: 「前職」欄において、「*」は退職公務員を、「」は役員出向者(本府省課長・企画官相当職以上)を、「」は独立行政法人の退職者を、「*」は退職公務員でその後独立行政法人等の退職者を、空欄は該当がないことを示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成21年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績助案率	摘 要	前職
法人の長	千円 5,631	年 4 月 0	H21.3.31	-	農林水産省独立行政法人評価委員会による在任中の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、退職手当の増減は行わなかった。なお、当該支給額(総額)は、当該役員の業績助案率が決定していないため、暫定で支給した額であり、業績助案率が決定した後に精算するものである。	
理 事	千円 -	年 - 月 -	-	-	該当者無し	
監 事	千円 -	年 - 月 -	-	-	該当者無し	

注: 「前職」欄において、「*」は退職公務員を、「」は役員出向者(本府省課長・企画官相当職以上)を、「」は独立行政法人の退職者を、「*」は退職公務員でその後独立行政法人等の退職者を、空欄は該当がないことを示す。

職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

人件費管理の基本方針

〔 第2期中期計画における職員の人事に関する計画に基づき、人員の適正な配置及び合理化を行い、中期計画の人件費の見積の範囲内で人件費の管理を行っている。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 独立行政法人通則法第63条第3項に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、業務の実績及び中期計画における人件費の見積、その他の事情を考慮し決定を行っている。 〕

〔 イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方
昇給や勤勉手当の成績率について、職員の勤務成績等に基づいた決定を行っている。 〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
俸給(昇給)	昇給日を1月1日とし、昇給日前1年間における勤務成績に基づき決定される昇給区分に応じ、当該区分に定められた号俸数の昇給を行う事ができる。 なお、昇給区分の決定に際しては、職員の総数に対する勤務成績の極めて良好な職員及び勤務成績が特に良好な職員の区分に決定する職員の割合を定め、決定を行う。
賞与・勤勉手当(査定分)	職員の勤務成績に応じ、140/100(特定幹部職員にあっては190/100)を超えない範囲内において成績率を決定し、俸給等の月額にこれを乗ずること等により勤勉手当を支給する。

ウ 平成21年度における給与制度の主な改正点

〔 一般職の職員の給与に関する法律に準拠し、主に以下の改定を行った。
職員俸給月額について、平均0.2%引き下げ。
住居手当について、自宅に係る手当(2,500円)を廃止。
期末・勤勉手当について、0.35月分引き下げ。 〕

2 職員給与の支給状況

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成21年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	152	45.1	6,937	5,112	51	1,825
事務・技術	29	43.7	5,779	4,280	57	1,499
教育職種	68	50.0	8,041	5,882	90	2,159
船舶(一)職種	25	42.3	7,288	5,392	0	1,896
船舶(二)職種	28	36.0	5,275	3,949	1	1,326
労務職種	2	-	-	-	-	-
任期付職員	1	-	-	-	-	-
事務・技術	1	-	-	-	-	-

注1: 「労務職種」及び「任期付職員」については、該当者が2人以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから「平均年齢」以下の事項については記載していない。

注2: 「常勤職員」については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注3: 該当がない区分(在外職員、再任用職員及び非常勤職員)及び区分中の職種(研究職種、医療職種(病院医師・病院看護師)及び教育職種(高等専門学校教員))は省略した。

注4: 事務・技術及び教育職種以外の職種の業務内容は次のとおり。

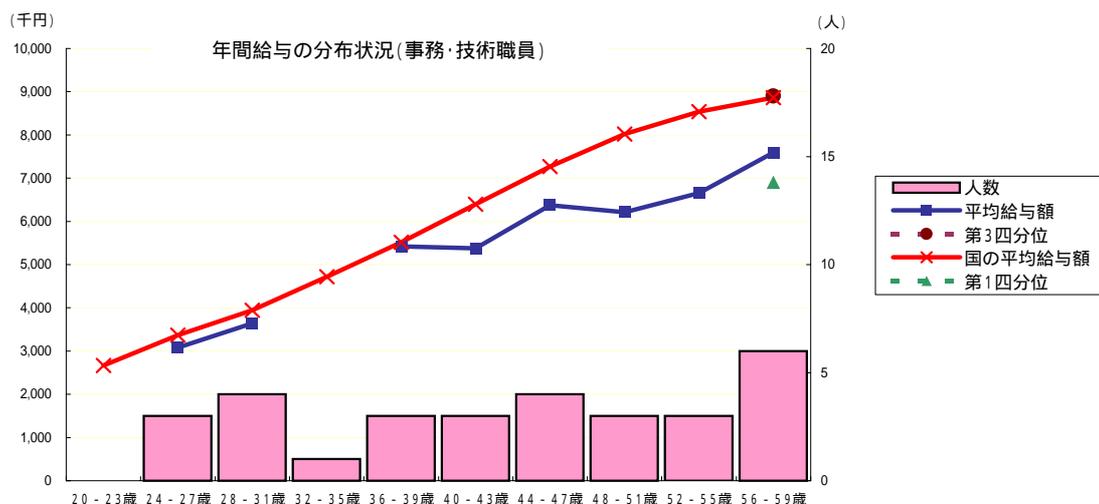
船舶(一): 国の海事職(一)に相当する職種であり、練習船に乗り組む士官で乗船学生の教育業務等を行う。

船舶(二): 国の海事職(二)に相当する職種であり、練習船に乗り組む部員で甲板部、機関部、司厨部の業務を行う。

労務職種: 国の行(二)に相当する職種であり、用務、調理、電話交換の業務を行う。

年間給与の分布状況(事務・技術職員)

(在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、 まで同じ。)



注1: の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、 まで同じ。

注2: 32～35歳の年齢階層における該当者が2名以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均給与額を示す点を表示していない。

注3: 該当者が4名以下の年齢階層については、第1、第3分位を示す点を表示していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
本部部長	1	55.5	-	-	-	-	-
本部課長	3	57.2	-	8,734	-	-	
本部課長補佐	2	55.5	-	-	-	-	
本部係長	16	44.5	5,195	5,666	6,354		
本部係員	8	33.9	3,014	3,528	3,414		

注1: 「本部部長」、「本部課長」及び「本部課長補佐」グループについては、該当者が4名以下であるため、第1四分位及び第3四分位を記載していない。

注2: 「本部部長」及び「本部課長補佐」グループについては、該当者が2名以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均給与額を示す点を表示していない。

職級別在職状況等(平成22年4月1日現在)(事務・技術職員)

(年俸制等職員以外)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職位		係員	係員	係長	係長	課長補佐	課長	部長
人員	29	2	5	9	7	2	3	1
(割合)		(6.9%)	(17.2%)	(31.0%)	(24.1%)	(6.9%)	(10.3%)	(3.4%)
年齢(最高～最低)		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
		-	49 ?	58 ?	57 ?	-	57 ?	-
			27	31	46		56	
所定内給与年額(最高～最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		-	3,998 ?	4,482 ?	5,170 ?	-	6,913 ?	-
			2,233	2,615	4,101		6,008	
年間給与額(最高～最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		-	5,310 ?	5,943 ?	7,013 ?	-	9,200 ?	-
			3,014	3,489	5,613		8,105	

注: 「1級」、「5級」及び「7級」については、該当者が2名以下であるため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項については記載していない。

(任期付職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職位		係員	係員	係長	係長	課長補佐	課長	部長
人員 (割合)	1 (100.0%)	1	-	-	-	-	-	-
年齢(最高～最低)		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
所定内給与年額(最高～最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年間給与額(最高～最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

注：「1級」については、該当者が1名であるため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項については記載していない。

賞与(平成21年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	- %	- %	- %
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	- %	- %	- %
	最高～最低	- %	- %	- %
一般職員	一律支給分(期末相当)	64.7 %	68.0 %	66.4 %
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	35.3 %	32.0 %	33.6 %
	最高～最低	39.6～32.3 %	35.7～28.1 %	35.3～30.2 %

注：管理職員における該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから、全ての事項について記載しない。

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

85.4

対他法人(事務・技術職員)

80.7

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出。

給与水準の比較指標について参考となる事項

事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 85.4	
	参考	地域勘案 92.1
		学歴勘案 87.3
地域・学歴勘案 92.5		
	比較対象職員の状況	表(職種別支給状況)の「常勤職員 事務・技術」欄の29人及び「任期付職員 事務・技術」欄の1人 計30人 30人の平均年齢44.0歳、平均年間給与額5,700千円

給与水準の適切性の 検証	【国からの財政支出の状況】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 84.2% (国からの財政支出額 2,678,513千円、支出予算の総額 3,182,933千円：平成21年度予算) 【検証結果】 比較指数は 85.4であり、給与水準は適切である。
	【累積欠損額について】 0円(平成20年度決算) 【検証結果】 該当無し。
講ずる措置	該当無し。

総人件費について

区 分	当年度 (平成21年度)	前年度 (平成20年度)	比較増 減		中期目標期間開始時(平成18年度)からの増 減	
	千円	千円	千円	(%)	千円	(%)
給与、報酬等支給総額 (A)	1,342,511	1,406,755	64,244	(4.6)	81,061	(5.7)
退職手当支給額 (B)	173,577	183,241	9,664	(5.3)	69,641	(67.0)
非常勤役職員等給与 (C)	46,185	37,090	9,095	(24.5)	4,436	(10.6)
福利厚生費 (D)	187,062	186,189	873	(0.5)	2,742	(1.4)
最広義人件費 (A + B + C + D)	1,749,335	1,813,275	63,940	(3.5)	9,726	(0.6)

注： 本表に記載された額は、単位以下の端数処理の関係から、該当年度の財務諸表における付属明細書に記載された数値と異なる場合がある。

総人件費について参考となる事項

対前年比増減の要因

- ・ 給与、報酬等支給総額について、定年退職者に対して新規採用を抑制することにより、減額となった。
- ・ 退職手当支給額について、定年退職者の減少等により減額となった。
- ・ 非常勤役職員等給与について、契約職員の増加により、増額となった。
- ・ 福利厚生費について、新型インフルエンザ対策により、増額となった。

人件費削減の取組状況

- ア 人件費については、第2期中期目標において「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度からの5年間に於いて、国家公務員に準じた人件費削減(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)の取組を行うとともに、給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進めることとなっている。
- イ アを目標として、第2期中期計画において「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度からの5年間に於いて、5%以上の人件費削減(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)の取組を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを進めることとしている。
- ウ 定年退職者に対して新規採用を抑制することにより、平成22年度末には5%以上の削減計画を確実に達成することとしている。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	1,436,682	1,423,572	1,431,139	1,406,755	1,342,511
人件費削減率 (%)		0.9	0.4	2.1	6.6
人件費削減率(補正值) (%)		0.9	1.1	2.8	4.9

注1: 「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民較差に基づく給与改定分を除いた削減率である。

注2: 本表に記載された額は、単位以下の端数処理の関係から、該当年度の財務諸表における付属明細書に記載された額と異なる場合がある。

法人が必要と認める事項

特になし